

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	予算編成事務			款	2	項	1	目	2	事業	1	整理番号	9		
担当部課名	政策経営部財政課			係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	6	枝番号		
上位施策No・施策名	76 財政の健全化と財政基盤の強化											予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 地方自治法第208条～第222条、同施行令第144条～第151条 (2) 地方財政法第2条～第4条の2								
	各部局														
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各部局が主体性・自律性を一層発揮し、事務事業評価の成果を一層反映できるようにするために、予算編成手法を改善する。			活動指標名(式)		(1) (2)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	歳入歳出予算の調整、配当、執行管理 財政計画、決算統計等作成 企業会計的な財政分析及び財務諸表作成 都区財政調整に関する事務			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
				成果指標名(1)											
				算定式・指標の説明等											
				成果指標名(2)											
				算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する		
			実績		計画		計画		計画		22年度	20年度の	20年度の		
												達成率%	達成率%		
指標	活動指標(1)														
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,604	8,373	6,217	9,284	7,652	6,676	20年度予算執行率% 82.4					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 予算書にかかる入札の結果、落差金等実績による残が生じたため、予算執行率が低くなっています。					
	(内)委託費		千円	4,040	5,000	3,886	4,313	4,307	2,794						
	職員数(常勤 非常勤)		人	10.80 0.00	8.39 0.00	11.82 0.00	8.36 0.00	11.44 0.00	8.74 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	97,848	76,685	108,035	75,658	103,532	79,097						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	104,452	85,058	114,252	84,942	111,184	85,773						
	単位あたりコスト (-)÷		円												
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0						0
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0						0
		その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0						0
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	104,452	85,058	114,252	84,942	111,184	85,773							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 9

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	財政分析(細)	2	社
		予算書(当初・補正)印刷(細)	750	部	1,599
		補助金適正化審査会(細)			1,067
		その他(予算編成事務費)			986
(2)事業実績	2事業のABC分析(活動基準原価計算)と、6事業(新規4事業、継続2事業)の事業別コスト計算を財政白書等により公表しました。 また、補助金の見直しでは、個別審査した補助金について、補助金適正化審査会提言の方向性に沿って検討し、21年度当初予算に反映することができました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	予算額による財政規模(全会計) 平成 年度2,355億円、 2,545億円、 2,500億円、 2,640億円、 2,754億円、 2,575億円
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	予算要望は、毎年、議会各党派、区民、各種団体から多数寄せられている。それらの要望は、各主管課の予算見積から予算査定までの各過程で、政策判断のもとに取り入れ反映させています。
	今後の予測	法人二税をめぐる地域間の税源偏在問題や税制改正の動向など、今後の区財政を取り巻く環境は、依然として不透明であり、引き続き慎重な財政運営に努める必要があります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	22年度の区の目標である「人が育ち、人が生きる杉並区」の実現に向け各部局の実施計画事業、行革課題、事務事業の見直し等を的確に反映し、健全な財政運営を推進することができました。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	財務会計システムの再構築を進めるとともに、予算・決算・行政評価の一元化によりPDCAサイクルを確立し、各部局の自主性、自律性をより一層発揮できるよう、予算編成手法の改善を図る予定です。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	事業の性格上、受益者負担になじみません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	財務会計システムの再構築による事務の省力化・効率化を実施する一方、予算・決算・行政評価の一元化により行政評価を予算編成に連動するなど、予算編成手法の改革を実施する予定です。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	財務会計システムの再構築による予算編成、その後の執行管理の稼働を実現することができました。また、予算・決算・行政評価の一元化が実現したことにより、20年度の予算編成から決算・行政評価にいたるPDCAサイクルが実現可能となるとともに、区民にわかりやすい予算資料(区政経営計画書)を作成することができました。なお、平成17年度以降の新規補助金等について、補助金適正化審査会の提言を受け、審査結果を21年度当初予算に反映することができました。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 財務会計システムの再構築による予算編成、その後の執行管理の稼働を実現することができました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 予算・決算・行政評価の一元化が実現したことにより、20年度の予算編成から決算・行政評価にいたるPDCAサイクルが実現可能となりました。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由	22年度についても、前年度と同規模の予算計上を見込んでいます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		財政調整基金積立金				款	2	項	1	目	2	事業	2	整理番号	10		
担当部課名		政策経営部財政課				係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	7		枝番号	
上位施策No・施策名		76 財政の健全化と財政基盤の強化				予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	51	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象		<input type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	区財政		(1) 地方財政法第4条の3										(2) 杉並区財政調整基金条例				
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		年度間の財政調整により健全な財政運営を確保する。										活動指標名(式)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		年度間の財政調整により健全な財政運営を行う。財政調整基金利子の再積立										成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
												成果指標名(1)					
												算定式・指標の説明等					
												成果指標名(2)					
												算定式・指標の説明等					
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する	
			実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%	
指標	活動指標(1)																
	活動指標(2)																
	成果指標(1)																
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,338,211	157,844	157,843	206,151	206,150	177,917	20年度予算執行率%		100.0					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	91	91	91	91	91									
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0									
	総事業費 + +		千円	2,338,302	157,935	157,934	206,242	206,241	178,008								
	単位あたりコスト (-)÷		円														
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等		千円				0	0								
		その他の補助金等		千円				0	0								
		特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	2,338,302	157,935	157,934	206,242	206,241	178,008									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 10

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				財政調整基金積立金(執)	
		その他 ()			0
		(2)事業実績			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	財政調整基金残高の推移 平成 年度116億円、 117億円、 148億円、 196億円、 219億円、 220億円、 222億円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	基本計画・実施計画を着実に実施するため、今後も財政調整基金の残高確保に努めつつ、積極的な活用を図る。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	健全な財政運営を行うために、財政調整基金を積立てることで経済事情の変動による財源不足等に対処することができます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	本来の事業に財源を充て込むことで成果が得られるため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	事業の性質上、受益者負担になじみません。			
		事業費は積立金であるため。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題		基本計画・実施計画を着実に実施するため、財政調整基金の残高確保に努めつつ、積極的に活用することができました。また、健全な財政運営を行うため、財政調整基金を積立てることで経済事情の変動による財源不足等に対処することができました。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理 由	引き続き財政調整基金の積立は計画的に行います。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		減債基金積立金			款	2	項	1	目	2	事業	3	整理番号	11		
担当部課名		政策経営部財政課			係名				連絡先 電話番号	1423		昨年度 整理番号	8		枝番号	
上位施策No・施策名		76 財政の健全化と財政基盤の強化			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠 法令 等	(1) 杉並区減債基金条例									
	区財政						(2)									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	減債基金の活用により、健全な財政運営を確保する。				活動指標名(式)	(1)									
						(2)										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	ミニ市場公募債満期一括償還分の1/5の積立減債基金利子の再積立				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
					成果指標名(1)											
					算定式・指標 の説明等											
					成果指標名(2)											
					算定式・指標 の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値対	計画対す			
			実績		計画		実績		計画		22年度	する20年	る20年			
											度	度の	度の			
											達成率%	達成率%	達成率%			
指標	活動指標(1)															
	活動指標(2)															
	成果指標(1)															
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,576,248	6,783,286	6,783,285	370,993	370,992	17,783	20年度予算執行率%			100.0			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成20年度末までに計画の1年前倒しで減税補てん債の全額償還を行ったため、金額が減少しています。						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	91	91	91	91	91	91							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	9,576,339	6,783,377	6,783,376	371,084	371,083	17,874							
	単位あたりコスト (-) ÷		円													
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					0		
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0					0		
		都からの補助金等		千円				0	0					0		
その他の補助金等		千円				0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	9,576,339	6,783,377	6,783,376	371,084	371,083	17,874								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 11

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		積立金			
		その他 ()			0
	(2)事業実績				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	減債基金残高の推移 平成 年度73億円、 73億円、 19億円、 4億円、 98億円、 82億円、 22億円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	第4次行財政改革実施プランに基づき、平成23年度末までに区債残高をゼロにする計画となっており、引き続き減債基金の積立は計画的に行っていきます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	健全な財政運営を行うために、減債基金を積立てることで負の財産を解消することができます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	事業費は積立金であるため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	事業の性質上、受益者負担になじみません。			
		事業費は積立金であるため。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	第4次行財政改革実施プランに基づき、平成23年度末までに区債残高をゼロにする計画となっています。平成20年度については、計画を1年前倒して減税補てん債の繰上償還を全額実施しました。これにより20年度末の区債残高は246億円となり、計画上290億円以下とする目標を達成することができました。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	引き続き減債基金の積立は計画的に行っていきます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	自動車臨時運行許可事務			款	3	項	1	目	1	事業	6	整理番号	55		
担当部課名	区民生活部課税課			係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	99	枝番号		
上位施策No・施策名	76 財政の健全化と財政基盤の強化			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	27	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			自動車臨時運行許可を必要とする個人又は法人		根拠法令等	(1) 道路運送車両法 (2) 道路運送車両法施行規則							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	東京運輸支局・練馬事務所に出向かなくても、身近な窓口で臨時運行許可を取れるようにします。			活動指標名(式)		(1) 臨時運行許可件数 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	有効期間満了前(1カ月前から検査可)までに自動車等の継続検査を受けなかった者が継続検査を受けようとする場合等で、杉並区内を通過する予定において臨時運行許可を行う。 車検証等と自賠責の加入を確認し、許可証の交付と許可番号標を貸与する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)	臨時運行許可前年度比 算定式・指標の説明等 現年臨時運行許可件数 ÷ 前年臨時運行許可件数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分	単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%
		実績		計画	実績		計画	実績		計画	実績	22年度			
指標	活動指標(1)	件	2,006		1,819	1,856		1,845	1,830		1,920	1,932	94.7	99.2	
	活動指標(2)														
	成果指標(1)	%	98.0		100.0	92.5		100.0	98.6		104.9	100.6	98.0	98.6	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費	千円	80		80	63		80	55		80	20年度予算執行率%		68.8	
	(内)投資的経費等	千円	0		0	0						特記事項			
	(内)委託費	千円	0		0	0		0	0		0				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30	0.10	0.50	0.10	0.50	0.10	0.50	0.10	0.50				0.10
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	2,718		4,570	4,570		4,525	4,525		4,525			
		(内)非常勤職員分	千円	283		277	277		280	280		280			
	総事業費 + +	千円	3,081		4,927	4,910		4,885	4,860		4,885				
	単位あたりコスト (-) ÷	円	1,536		2,709	2,645		2,648	2,656		2,544				
	財源	受益者負担分	千円	1,505		1,364	1,392		1,384	1,373		1,440			
		国からの補助金等	千円	0		0	0								
		都からの補助金等	千円	/		/	/								
その他の補助金等		千円	/		/	/									
特定財源計 + + +		千円	1,505		1,364	1,392		1,384	1,373		1,440				
差引:一般財源 -		千円	1,577		3,563	3,518		3,501	3,487		3,445				
受益者負担比率 ÷	%	48.8		27.7	28.4		28.3	28.3		29.5					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 55

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		臨時運行許可申請書印刷	1500	枚	55
		その他 ()			0
(2)事業実績	臨時運行許可は、課税課で1,289件、高井戸駅前事務所で541件、合計1,830件行いました。過去の推移は、11年度3,149件、12年度3,014件、13年度1,978件、14年度1,846件、15年度1,744件、16年度1,762件、17年度2,047件、18年度2,006件、19年度1,856件となっています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和27年度に国から委任され、本庁で取り扱いが始まりました。63年から出張所が加わりましたが、組織改編に伴い平成13年度から本庁のみに戻り全体の申請件数は減少しました。16年度から高井戸駅前事務所が加わりましたが、申請件数の増加は無いものの、同年度17%から、21%、24%、25%、30%と同所の利用率が上がっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	臨時運行許可の対象とならない車検満了前の車両や軽二輪等に対する申請、申請可能日以前の申請などに対する不受理について、すぐに理解を得られない場合があります。
	今後の予測	クラシックカーの乗用等、虚偽申請にかかる不正使用がマスコミに取り上げられることがあり、許可に際して一層慎重な判断が求められます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	左の理由または具体的内容 対象に対する利便性の確保が中心です。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	不正使用を防止するため、申請時の確認に注意を払うことができます。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	法定受託事務ですが、「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」により手数料は統一事務として規定されているため、手数料を政令の基準額とする必要があります。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	支出は、申請書の印刷のみです。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題
道路上で運行してはならない未登録自動車・車検切れ車両に一定の条件下で一時的な運行許可を与えるという事務です。このため、許可にあたっては本来目的以外で利用されることのないよう、自賠責保険の加入はもちろんのこと運行目的や期間などの確認を慎重に行うことが求められています。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 印刷枚数を必要最低限とすることで、印刷費を削減することができました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 申請の受付にあたり、迅速な処理を行う一方で、申請内容の審査については聞き取りなどの方法で十分に行っていきます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 許可事務のほか、車検制度や車両登録等に関する車全般の知識が求められますが、自家用車にかかわっていない場合などは知識習得に時間を要します。そのため、ケースによって職員相互の連携を一層図っていきます。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由	申請書の印刷枚数、書式に大きな変更はありません。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		過誤納還付		款	3	項	2	目	1	事業	1	整理番号	77			
担当部課名		区民生活部納税課		係名	管理係			連絡先電話番号	2203			昨年度整理番号	100	枝番号		
上位施策No・施策名		76 財政の健全化と財政基盤の強化		予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	25年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		当該年度以前の特別区民税・都民税(普通徴収・特別徴収分)や軽自動車税の過誤納付(個人)に対する還付金及び還付加算金を支払います。		根拠法令等		(1) 地方税法、同法施行令、同法施行規則		(2) 杉並区特別区税条例、同法施行規則					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		税の正しい申告をすることで、区民の税に対する意識が高まります。正確・迅速な事務処理を行うことで、区民から信頼される区政運営を進めることができます。		活動指標名(式)		(1) 当該年度以前の還付件数及び還付加算件数		(2) 還付処理数(普通徴収)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		修正申告や二重払いなどにより生じた特別区民税・都民税(普通徴収・特別徴収分)、軽自動車税の還付金や還付加算金を区民に支払う。 税源委譲や税制の変更(株式の配当割・譲渡割)により生じた特別区民税・都民税(普通徴収・特別徴収分)の還付金や還付加算金を区民に支払う。		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 当該年度以前の還付金額及び還付加算金額		算定式・指標の説明等		成果指標名(2) 還付達成率		算定式・指標の説明等		普通徴収	
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績					
指標	活動指標(1)		件	3,996	4,261	5,619	18,653	17,610	6,905	0	94.4					
	活動指標(2)		件	0	0	3,781	16,400	12,950	4,586	0	79.0					
	成果指標(1)		千円	122,640	150,738	148,838	638,202	529,032	165,066	0	82.9					
	成果指標(2)		%	0	0	94	80	99	95	0	123.8					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	122,640	150,738	148,838	571,582	529,522	166,487	20年度予算執行率%		92.6				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	0	0	0	1,310	190	1,255	活動指標、の20年度実績の顕著な増加は、変動経過(税源委譲分)の還付実績の増加によるものです。						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00	3.10 0.00	2.80 0.00	20年度事業費実績が前年度比で355.70%となった背景は、変動経過(税源委譲分)の還付が行われたことによるものです。						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	25,368	25,592	25,592	25,340	28,055	25,340	前年度と比較して、20年度実績の常勤職員数が0.3人増加している理由は、還付事務処理に係る超過勤務時間の増加を反映したものです。						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	20年度実績における、財源欄の補助金等が前年度と比較して増加している理由は、東京都からの徴収委託金における還付金の実績増によるものです。						
	総事業費 + +		千円	148,008	176,330	174,430	596,922	557,577	191,827							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	37,039	41,382	31,043	32,001	31,663	27,781							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	48,451	15,940	25,409	0	0	0						
都からの補助金等		千円				76,432	66,824	215,351								
その他の補助金等		千円				0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	48,451	15,940	25,409	76,432	66,824	215,351								
差引:一般財源 -		千円	99,557	160,390	149,021	520,490	490,753	▲ 23,524								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 77

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	償還金(普徴)			473,876
	償還金(特徴)			54,477
	償還金(普徴・加算金)			316
	償還金(特徴・加算金)			361
	その他()			492
(2)事業実績	13,000件程度と推定された税源委譲に伴う還付対象者に対しては、区から減額申告書の送付を行い、還付申請を促しました。その結果、普通徴収と特別徴収を合わせて12,000件を超える申請が行われ、この還付処理を実施することができました。また、その他の還付処理も、例年同様に実施することができました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就労形態や生活スタイルの多様化、納税意識の変化など還付事務をめぐる環境は大きく変化しています。区民から信頼される区政を実現するために、的確で迅速な還付事務の実施が必要です。また、17年度の税制改正による配当割・譲渡割の還付や19年度からの税源委譲により、還付対象者が近年増加しました。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	税の充当や過誤納還付の迅速な事務処理が望まれています。		
	今後の予測	税源委譲による還付申請の受付は、平成24年度まで継続する必要がありますので、未申告の対象者に対する事務処理が今後も必要となります。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 正確・迅速な事務処理を行なっていることが、税制度への信頼確保につながっています。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	申告に基づき事業費が増減する事業であるため。 事務処理の効率的な手順を確立します。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	事業の性格上、受益者負担に該当しません。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	還付対象者に対する発送処理(封入封緘、発送処理)は協働化(外部委託)することは想定されますが、処理件数総数から委託費用が割高になることが想定されます。		
	協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄		
評価と課題	税源委譲による還付対象者のうち、12,000件を越える区民の方から20年度中に申告していただくことができました。このことが、20年度計画値を上回る成果指標(80% 99%)につながりました。また、その他の還付処理も円滑に実施することができました。今後も、還付未済が発生しないよう、早期の還付処理を行います。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	○ 現状維持	● 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	税源委譲による還付対象の未申告者は、減少されることが想定されますが、引き続き正確で迅速な事務処理を納税課と課税課で行います。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 納税課と課税課で、正確で円滑な事務処理を確実にを行うため、作業の手順化を検討します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	● 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	税源委譲による還付対象の未申告者は、大幅に減少することが想定されます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別区民税、都民税賦課事務			款	3	項	2	目	1	事業	2	整理番号	78			
担当部課名		区民生活部課税課			係名	区民税係			連絡先電話番号	1213		昨年度整理番号	101	枝番号			
上位施策No・施策名		76 財政の健全化と財政基盤の強化			予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	25	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 地方税法、同施行令 (2) 杉並区特別区税条例、東京都税条例									
	賦課期日現在、区内に住所を有する個人及び区内に住所を有しないが、事務所、事業所又は家屋敷を有する個人		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		税負担の公平性の観点から、課税対象者を正確に把握し、課税額を正しく算出することです。		活動指標名(式)		(1) 賦課(非課税者を含む)人数 (2) 未申告者に対する申告勧奨件数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		給与支払報告書、所得税確定申告書、住民税申告書等の課税資料に基づき、特別区民税・都民税の賦課決定等を行う。 未申告者に対しては、未申告調査等により申告勧奨を実施する。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)区民税・都民税賦課調定額(現年度分) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 申告勧奨による申告率 算定式・指標の説明等 未申告者が申告勧奨により申告した件数 / 未申告者に対する申告勧奨件数									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		人	315,082	334,798	321,447	327,507	330,063	329,621	0		100.8					
	活動指標(2)		件	32,339	35,046	30,692	29,150	29,150	30,727	0		100.0					
	成果指標(1)		千円	83,216,106	93,301,642	97,386,230	98,435,994	99,977,798	99,282,111	0		101.6					
	成果指標(2)		%	19	20	19	20	23	20	0		117.6					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	96,885	113,505	109,724	147,189	126,297	144,263	20年度予算執行率%			85.8				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費		千円	35,772	42,263	37,529	100,027	89,711	105,312	都からの支出金である都税徴収費委託金については、整理番号77「特別区民税・都民税徴収整理事務」と按分処理をしています。							
	職員数(常勤 非常勤)		人	58.63 4.00	53.26 5.00	57.26 5.00	53.82 9.00	55.03 11.25	53.00 11.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	531,188	486,796	523,356	487,071	498,022	479,650								
		(内)非常勤職員分	千円	11,320	13,850	13,850	25,200	31,500	30,800								
	総事業費 + +		千円	639,393	614,151	646,930	659,460	655,819	654,713								
	単位あたりコスト (-)÷		円	2,029	1,834	2,013	2,014	1,987	1,986								
	財源	受益者負担分		千円	18,637	18,361	18,438	18,215	18,964	17,788							
		国からの補助金等		千円	1,320,291	678,749	760,985	0	0	0							
都からの補助金等		千円	/	/	/	685,690	755,124	613,282									
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0									
特定財源計 + + +		千円	1,338,928	697,110	779,423	703,905	774,088	631,070									
差引:一般財源 -		千円	▲ 699,535	▲ 82,959	▲ 132,493	▲ 44,445	▲ 118,269	23,643									
受益者負担比率 ÷		%	2.9	3.0	2.9	2.8	2.9	2.7									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 78

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		納税通知書等印刷			15,644
		納税通知書等郵送			37,441
		運営事務費等			72,155
		税務広報			1,057
その他()			0		
(2)事業実績	税源移譲による変動経過措置の周知、受付及び処理を行いました。また、平成21年10月から始まる公的年金からの特別徴収事務の処理方法等について検討を行うとともに、地方税の電子申告導入及び税制改正に伴う賦課システムの変更に取り組みました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ほぼ毎年行われる税制改正に伴い、賦課事務の複雑化、専門化が進み、現行賦課システムの変更だけでは対応が困難で職員による手計算を行うものがあります。そのため、1件あたりの処理時間がかかり、課税資料の増加にも相まって事務量も増大しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	税制改正に伴い税体系等が複雑化しているため、納税義務者に対し変更点を事前に周知徹底するとともに、課税根拠(税計算)が理解できるよう、わかりやすい説明を行うことが求められています。
	今後の予測	税制改正による地方への税源移譲は、区政運営に対する区民の目を一層厳しいものとしています。そのため、賦課事務の更なる正確性、公平性、効率性が求められとともに事務処理を迅速かつ円滑に行うための条件整備が必要となります。また、税に対してより理解しやすい説明が求められています。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 一般会計歳入の42.6%を占める区民税の確保は、区政運営を行ううえでの重要な財源であり、歳入の根幹となっています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	賦課事務において、処理の正確性・迅速性が最も大切なことであり、当初賦課時期の膨大な処理を正確・迅速にするため、繁忙期に人員を弾力的に運用ができるようにすることが必要です。
	(3) 受益者負担の見直し余地はある(具体的内容)	税負担の公平性から、徴収率の向上に努めます。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	地方税の電子申告が普及していけば、電子データでの処理が増加し、入力作業の減によるコストの削減が見込めます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題
平成20年度における新たな取り組みとして、税制改正に伴う変動経過措置の処理及び公的年金からの特別徴収事務の開始に伴う特別徴収事務の処理方法等の検討並びにこれらの関するシステムの開発を行いました。ほぼ、毎年行われる税制改正に伴い、賦課事務は複雑化・専門化が進んでおり、新たな取り組みを行う上で大きな障害になっています。平成21年度以降、電子申告制度の導入が進むことを考慮すると、税システムの根本的な修正を含めた賦課事務の見直しが急務となってきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 公的年金からの特別徴収についての検討並びに税制改正及び地方税の電子申告導入によるシステムの変更に取り組みました。また、賦課システムの再構築については、今後とも税制改正を見極めながら関係各課とも十分に協議し、更なる検討を続けることになりました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地方税の電子申告の導入実施にあたり、電子申告の普及に努め、更なる可能性を追求することで、膨大な作業量と専門性の高い処理をデータ化できれば、より効率的な事務処理が可能になります。将来的な国税との電子データの連携も視野に入れ、平成22年度には改善の方向性を示す必要があります。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地方税の電子申告の普及により改善・見直しの規模が左右されますので、電子申告の方法等の周知に努め、納税義務者等に普及させることが急務となります。コストは、電子申告を受けるための委託費用等で一時的に増加しますが普及すれば事業費は減に転じます。			
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由 電子申告制度の普及にはまだ時間がかかることを考慮すると、平成22年度において、電子申告の大幅な増加は期待できません。このため、平成22年度の予算は、電子申告を受けるための委託費用等の増加分を、電子申告を取り入れることによる事業費の減額分で吸収することができないため、増加すると思われます。		

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別区民税、都民税徴収整理事務						款	3	項	2	目	1	事業	3	整理番号	79		
担当部課名		区民生活部納税課						係名	管理係			連絡先 電話番号	2203		昨年度 整理番号	102		枝番号	
上位施策No・施策名		76 財政の健全化と財政基盤の強化						予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	25	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input checked="" type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 地方税法、同法施行令、同法施行規則 (2) 杉並区特別区税条例、同法施行規則						
	特別区民税・都民税を賦課された個人(普通徴収)及び特別徴収義務者(会社・法人)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 税の公平性の観点から納税者に対し、納税に対する意識啓発を促し、納税への理解を得えます。 特別区民税・都民税における納期内納付の基盤を確立します。										活動指標名(式) (1) 現年度分の収納件数 (2) 滞納繰越分の収納件数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		納付センターを設置し、電話による納付案内を実施する。 滞納者に対して、督促状や催告書を発付し、納付を促す。 督促等を行っても納付のない場合は、電話交渉、財産調査、差押等により滞納を完納する。 納付後の区民税等の管理を適切に行う。										成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 現年度分の調定額に対する収納額の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 滞納繰越分の調定額に対する収納額の割合 算定式・指標の説明等						
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%						
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度						
指標	活動指標(1)		件	990,985	999,000	1,010,160	1,001,906	1,021,264	994,281	0	101.9								
	活動指標(2)		件	35,931	38,000	44,775	33,058	42,087	31,803	0	127.3								
	成果指標(1)		%	98.50	98.40	97.50	96.20	97.29	98.00	0	101.1								
	成果指標(2)		%	27.00	27.00	34.00	28.50	32.62	34.00	0	114.5								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	56,279	60,992	58,238	114,159	96,734	89,531	20年度予算執行率% 84.7									
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費		千円	5,543	6,589	4,459	97,181	83,299	73,278	活動指標「現年分の収納件数増加」の背景は、人口増や給与所得者増に伴う課税対象者増などがあげられます。									
	職員数(常勤 非常勤)		人	52.00 1.00	48.10 5.00	48.10 5.00	45.20 9.00	45.85 9.00	44.00 10.00	活動指標「滞繰分の収納件数」の実績値減は、景気動向悪化に伴う滞納者の収入状況悪化があげられます。									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	471,120	439,634	439,634	409,060	414,943	398,200	20年度事業費実績が前年度と比較して増加した理由は、納付センター開設に伴う新システム開発経費と納付センター電話催告業務委託料の支出によるものです。									
		(内)非常勤職員分	千円	2,830	13,850	13,850	25,200	25,200	28,000	20年度の予算執行率が84.7%となった理由としては、新システムのカスタマイズを見送ったことによる開発経費残や、プロポーザルによりサーバ賃借料が低価格に抑えられたことなどがあげられます。									
	総事業費 + +		千円	530,229	514,476	511,722	548,419	536,877	515,731										
	単位あたりコスト (-)÷		円	535	515	507	547	526	519										
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	932,963	584,366	611,353	0	0	0									
都からの補助金等		千円				546,194	602,327	439,771											
その他の補助金等		千円				0	0	0											
特定財源計 + + +		千円	932,963	584,366	611,353	546,194	602,327	439,771											
差引:一般財源 -		千円	▲ 402,734	▲ 69,890	▲ 99,631	2,225	▲ 65,450	75,960											
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 79

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		納付センター開設準備			25,512
		納付センター電話催告業務委託			9,786
		徴収整理事務(納税課)			53,970
		徴収整理事務(課税課)			5,415
その他()			2,051		
(2)事業実績	平成20年10月に杉並区納付センターを開設し、特別区民税等の滞納者に対して電話催告を行う業務を開始しました。納付センターの電話による催告と、区職員による効果的な督促・催告、財産調査、差押等を実施することで滞納の解消を図り、税収の確保に努めました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就労形態や生活スタイルの多様化、納税意識の変化など徴収事務をめぐる環境は大きく変化しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	徴収整理事務は、法律に基づき手続きを執行するものでありますが、厳しい社会経済状況の中で、区民から税金の用途に厳しい視線が注がれています。また、納付方法については分割による納付要望が多くなっています。
	今後の予測	景気後退の影響が顕著となる中で、区税による収入は大きな影響を受けることが予測されます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 区財政の根幹となっている税収確保と納税秩序維持に貢献しています。特別区民税の徴収率は、高い水準を確保しています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	杉並区納付センターをさらに活用し、区民に自主納付を促す電話催告の方法等を工夫し、効率的なものにしていきます。効果的な電話催告で、早期徴収や累積滞納の防止を行い、徴収率の向上を目指します。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	本事業はなじまない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	徴収整理事務において、処分等の法的手続きにあたらぬ業務について、新たに外部委託することができるものがないかを検討していきます。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	徴収率向上のため、平成20年10月に納付センターを設置し、電話による納付案内を開始し、区民税の滞納解消に努めるとともに、重点的に滞納処分に取り組むなど、効果的な徴収整理を行うことができました。今後、景気や雇用情勢によって徴収率の低下が懸念される中、税収確保のために、納付センターの業務拡大や電子収納の導入など、より一層効果的な徴収整理事務を行います。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 納付センターの効果的な電話催告で、早期徴収や累積滞納の防止に一定の成果を上げることができました。また、平成20年10月から、督促状の封入封緘業務を民間委託に切り替えました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 納付センターのより効果的な活用や滞納整理システムを利用した事務処理改善や滞納事務の進行管理が課題となります。業務と情報システム両方の見直しを行います。21年度第2四半期までに、見直し方針を課内で取りまとめ、21年度第3四半期から見直しを実施していきます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 納付センターと徴税に従事する職員との連携強化や滞納整理システムの機能充実を研究する必要があります。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由 納付センター業務の機能充実を図ることで、費用対効果を向上させます。また、滞納整理システムの機能拡充については、ホストコンピュータ最適化検討の中で、効果的な情報システムを計画的に構築していきます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		軽自動車税、たばこ税賦課徴収事務				款	3	項	2	目	1	事業	4	整理番号	80		
担当部課名		区民生活部課税課				係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	103		枝番号	
上位施策No・施策名		76 財政の健全化と財政基盤の強化				予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	29	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地方税法 (2) 杉並区特別区税条例		
	区内で軽自動車等を所有している個人又は法人、製造たばこ卸売販売業者等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		軽自動車税を公平かつ適正に賦課し、税負担の公平性の観点から滞納率の減少を図るとともに、原付等の適正な登録業務を行います。		活動指標名(式)		(1) 軽自税の調定件数 (現年課税分 + 滞納繰越分) (2) 原付等の登録・廃車件数 (課税課 + 区民事務所)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		原付等の標識交付及び原付・軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収を行う。 たばこの区内小売業者への売り渡し分について、たばこ税の申告納付事務を行う。		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 軽自動車税の収納率		算定式・指標の説明等 現年課税分		成果指標名(2) 原付等標識返納率		算定式・指標の説明等 1-弁償金件数 ÷ 廃車件数				
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		件	65,126	65,842	65,271	64,571	63,366	62,041				98.1				
	活動指標(2)		件	9,372	9,652	8,890	8,374	7,862	7,107				93.9				
	成果指標(1)		%	93.1	93.0	93.8	94.0	93.9	94.2	94.4	99.5	99.9					
	成果指標(2)		%	92.1	92.2	92.2	93.0	92.5	94.0	95.0	97.4	99.5					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,599	8,138	6,917	6,787	6,395	10,279	20年度予算執行率%		94.2					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項							
	(内)委託費		千円	614	610	618	4,568	4,473	7,266								
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.35 1.10	4.60 0.80	4.60 0.80	4.60 0.80	4.60 0.80	4.60 0.80								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	30,351	42,044	42,044	41,630	41,630	41,630								
		(内)非常勤職員分	千円	3,113	2,216	2,216	2,240	2,240	2,240								
	総事業費 + +		千円	40,063	52,398	51,177	50,657	50,265	54,149								
	単位あたりコスト (-) ÷		円	615	796	784	785	793	873								
	財源	受益者負担分		千円	76	68	73	63	65	63							
		国からの補助金等		千円	0	0	0										
		都からの補助金等		千円													
その他の補助金等		千円															
特定財源計 + + +		千円	76	68	73	63	65	63									
差引:一般財源 -		千円	39,987	52,330	51,104	50,594	50,200	54,086									
受益者負担比率 ÷		%	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 80

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	納税通知書等印刷	
		納税通知書等郵送		4,345
		運営事務(委託等)		743
		その他(たばこ税申告書印刷)		148
(2)事業実績	8月に窓口での各種申告の受付にあたり本人確認の徹底を開始し、9月に区民課との連携による土日開庁、1月に成果性や個人情報保護に特に配慮して納付センターへ電話催告の委託を行いました。また、年間を通じて新たなリストの出力を開始し郵送物の誤封入を無くしました。さらに、時代に即した電子収納サービスについて納税課と連携して実施に向けた検討を始めました。			

事業環境の変化	内容
事業開始当初から現在までの変化	原付所有者に若年層が多いこと等から、税額が低いにもかかわらず納税意識が高まりません。また、警察からの所有者照会に廃車車両があることがあります。たばこの消費量は、公共の場所での禁煙、相次いだ増税や健康志向の高まり、不況などの影響により減少傾向にあります。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	軽自動車税は4月1日現在の所有者に課されますが、4・5月に廃車手続をした納税義務者から「自動車税」と同じ月割制度がないのはおかしいという苦情があります。
今後の予測	環境問題の高まりや趣味性の低下から、新車販売車両が小型化し軽自動車が増加することで軽自動車税の税収が微増します。反面、青年人口の減少や電動自転車の普及により、原付自転車の登録が減少します。また、電気軽自動車や電気バイクが普及していきます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	軽自動車税は、税収規模が小さい反面、経費負担は重くなっています。たばこ税は、卸売販売業者等による申告納税制度のため、安い経費で安定した税収が得られ滞納もありません。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	軽自動車税の徴収率を高めるために、窓口におけるチラシ配布や滞納確認、納付センターのモニタリング、放置バイク所有者への通知等、あらゆる方面から取り組むことです。さらに、納税方法の利便性を高めるためペイジーの導入を検討することです。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	税の公平性を確保するため、軽自動車税の徴収率の向上を図ることです。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	たばこ税の徴収にはコストがかからず、軽自動車税は賦課の根拠となる登録業務に相当のコストがかかりますが、委託・郵送料ほかの経費は必要最低限となっています。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	内容
	軽自動車税の徴収率は、現年度分が過去最高となり、滞納繰越分も過去2番目の高さとなりました。これは、20年度から納付センターによる電話催告を実施し、架電回数を増やしたことなどが要因と考えられます。ただし、原付においては依然として徴収率が低いため、納税者への啓発など取り組みの強化が必要です。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	徴収率向上のため窓口での税ガイドの配布と滞納確認、土日開庁に対応するため区民課との調整、個人情報保護を徹底するため、納税通知書の誤封入防止策の実施と窓口での本人確認、廃車時における標識返却の徹底を図りました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	電気軽自動車等の軽自動車税について、実務的な課題やその及ぼす影響を関係課と連携を図りながら、平成22年度の当初課税に向けて検討を進めます。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	税の免除の方法について、法令の規定を分析することにより、非課税措置と減免制度の実務的な違いを明らかにします。また、新規又は既存の登録車、車種等の免除対象の内容については、税収規模のほか環境施策の位置づけ等の趣旨を明確にし関係課と調整を図って決定します。							
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	ナンバープレートの隔年購入による購入、今年度から納付センターへの委託予算の計上及び封入封緘事務の委託から歳出予算は増加します。また、歳入予算が減少することになります。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別区債元金償還金			款	9	項	1	目	1	事業	1	整理番号	549		
担当部課名		政策経営部財政課			係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	15		枝番号	
上位施策No・施策名		76 財政の健全化と財政基盤の強化			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 地方自治法第230条 (2) 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書										
	地方債の引受機関(政府、市中銀行等) 区財政															
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 減税補てん債は計画的に繰上償還を実施し、21年度末までに全額を償還する。 19年度末見込みで384億円の区債残高を23年度末までにゼロにするために計画的に縮減を図る。	活動指標名(式) (1) (2)														
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 特別区債の元金償還に関する事務	成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等															
区分	単位	18年度		19年度				20年度				21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績		計画	実績		計画	実績								
指標	活動指標(1)															
	活動指標(2)															
	成果指標(1)															
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,089,284	13,440,243	13,440,242	13,808,239	13,808,238	3,136,497	20年度予算執行率%		100.0					
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	91	91	91	91	91	91							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +	千円	6,089,375	13,440,334	13,440,333	13,808,330	13,808,329	3,136,588								
	単位あたりコスト (-)÷	円														
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	千円	/	/	/	0	0	0							
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	6,089,375	13,440,334	13,440,333	13,808,330	13,808,329	3,136,588								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 549

20年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				減税補てん償還金(執)	
		教育償還金(執)			1,663,918
		都市整備償還金(執)			1,205,599
		保健福祉償還金(執)			537,764
		その他(総務債等償還金)			251,386
(2)事業実績	減税補てん償は、これまでも計画的に繰上償還を実施してきましたが、20年度末までに計画を1年前倒して全額償還を行いました。				
事業 環境 の 変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度7,289,021千円、 7,067,524千円、 20,042,896千円、 7,552,805千円、 6,089,284千円、 13,440,243千円、 9,813,693千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	20年度末245億円余りの区債残高を、今後も社会経済状況を勘案しつつ、23年度末までにゼロにするため計画的に縮減を図っていきます。			
事業 の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	健全な財政運営を行うために、剰余金等をあて返還することで負の財産を解消することができます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	剰余金等を償還財源としているため、毎年一定額とはなりません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	性質上、受益者負担になじみません。			
		剰余金等を償還財源の一部としているため、毎年一定額とはなりません。			
協働 等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題		減税補てん償は、これまでも計画的に繰上償還を実施してきましたが、20年度末までに計画を1年前倒して全額償還を行いました。20年度末245億円余りの区債残高を、23年度末までにゼロにする計画ではありますが、今後も社会経済状況を勘案しつつ、計画的に縮減を図っていく予定です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	繰上償還を実施しなければ、定時償還のみとなり、償還金も減額していきます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ● 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	22年度については、定時償還分の償還金を予算計上する見込みです。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別区債利子支払			款	9	項	1	目	2	事業	1	整理番号	550		
担当部課名		政策経営部財政課			係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	16		枝番号	
上位施策No・施策名		76 財政の健全化と財政基盤の強化			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 地方自治法第230条 (2) 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書									
	地方債の引受機関(政府、市中銀行等)															
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関等へ適切に利子支払を実施する。			活動指標名(式)		(1) (2)									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	特別区債の利子支払に関する事務			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
成果指標名(1)																
算定式・指標の説明等																
成果指標名(2)																
算定式・指標の説明等																
区分	単位	18年度		19年度				20年度				21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績		計画	実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)															
	活動指標(2)															
	成果指標(1)															
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,438,734	1,167,953	1,167,952	1,023,012	1,013,986	748,446	20年度予算執行率%		99.1					
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	91	91	91	91	91	91							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +	千円	1,438,825	1,168,044	1,168,043	1,023,103	1,014,077	748,537								
	単位あたりコスト (-)÷	円														
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	千円	/	/	/	0	0	0							
		その他の補助金等	千円	/	/	/	0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	1,438,825	1,168,044	1,168,043	1,023,103	1,014,077	748,537								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 550

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績	減税補てん償は、これまでも計画的に繰上償還を実施してきましたが、20年度末までに計画を1年前倒して全額償還を行いました。	教育債利子(執)	
		都市整備債利子(執)			267,071
		減税補てん債利子(執)			146,137
		保健福祉債利子(執)			128,982
		その他(総務債等利子)			6,926

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度2,805,471千円、 2,485,414千円、 2,132,775千円、 1,779,872千円、 1,441,123千円、 1,995,151千円、 1,131,469千円
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	20年度末245億円余りの区債残高を、今後も社会経済状況を勘案しつつ、23年度末までにゼロにするため計画的に縮減を図っていきます。

事業のあり 方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	健全な財政運営を行うために、剰余金等をあて返還することで負の財産を解消することができます。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	償還金に付随する利子であるため。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	性質上、受益者負担になじみません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	償還金に付随する利子であるため。

協働等 点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手	
	実現していない(実現は困難)(4)へ		
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方	
		行政直轄	

評価と課題	減税補てん償は、これまでも計画的に繰上償還を実施してきましたが、20年度末までに計画を1年前倒して全額償還を行いました。20年度末245億円余りの区債残高を、23年度末までにゼロにする計画ではありますが、今後も社会経済状況を勘案しつつ、計画的に縮減を図っていく予定です。

改善・ 見直し の方向 (中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	繰上償還を実施しなければ、定時償還のみとなり、利子も減額していきます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ● 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	22年度については、定時償還分の利子を予算計上する見込みです。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	一時借入金利子支払			款	9	項	1	目	3	事業	1	整理番号	551				
担当部課名	政策経営部財政課			係名				連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	17 枝番号				
上位施策No・施策名	76 財政の健全化と財政基盤の強化											予算事業区分					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			金融機関 一般会計		根拠法令等 (1) 地方自治法第215条 (2) 地方自治法第235条の3										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関へ適切に利子支払を実施する。 一般会計における円滑な予算執行を確保する。			活動指標名(式) (1) (2)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	一般会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入れ限度額を議会の議決を受け定めている。実際に借入れを行った場合の借入先金融機関への利子支払 この事業での支出は通常は生じないが、実際に発生した場合に備え、予算科目を設定している。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する20年度	計画に対する20年度	
			実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度	の達成率%	の達成率%	
指標	活動指標(1)																
	活動指標(2)																
	成果指標(1)																
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	1	0	1	0	1	0	1	20年度予算執行率% 0.0					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項 当該事業は科目存置であり、20年度の事業実績もないため、「20年度の事業実施状況」、「協働等点検」、「評価と課題」欄及び「改善・見直しの方向」の記述部分についての記載はありません。 また、「事業のあり方点検」、「22年度方針」欄の理由はすべて、「当該事業は科目存置であり、20年度の事業実績もないため」であり、個々の理由欄への記載は省略しています。					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.00 0.00	0.01 0.00	0.00 0.00	0.01 0.00	0.00 0.00	0.01 0.00	0.00 0.00	0.01 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	91	0	91	0	91	0	91						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	0	92	0	92	0	92	0	92						
	単位あたりコスト (-)÷		円														
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0	0						0
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0	0						0
		その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0	0						0
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	0	92	0	92	0	92	0	92							
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 551

20年度の事業実施状況	(1) 主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				実績なし	
		その他 ()			0
(2) 事業実績					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方自治法第235条の3で「普通地方公共団体の長は、歳出予算内の支出をするため、一時借入金を借り入れることができる。」との規定があり、科目存置で1千円を当初予算に計上しています。なお、借り入れ額の最高額は50億円となっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	引き続き科目存置としていきます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)		左の理由または具体的内容		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方			
評価と課題					

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	起債事務			款	9	項	1	目	4	事業	1	整理番号	552			
担当部課名	政策経営部財政課			係名				連絡先 電話番号	1423			昨年度 整理番号	18 枝番号			
上位施策No・施策名	76 財政の健全化と財政基盤の強化											予算事業区分				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			地方債の引受機関(政府、市中銀行等)			根拠 法令 等	(1) 地方自治法第230条 (2) 地方財政法第5条～第5条の5							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	財政計画に基づいて、適切に地方債を発行するとともに、償還利息について最小の経費で賄う。			活動指標名(式)			(1) (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	地方債の発行・償還 地方債の発行手数料、元利金支払手数料等の支出			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1)	算定式・指標の説明等							
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する20年度 の達成率%	計画に対す る20年度 の達成率%
			実績		計画		実績		計画		実績					
指標	活動指標(1)															
	活動指標(2)															
	成果指標(1)															
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,532	2,977	779	613	260	304	20年度予算執行率% 42.4						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 スマートすぎなみ計画では、23年度未までに区債残高をゼロにする目標があります。そのため新規起債発行は行わず、財政運営の一層の健全化に努めたため、予算執行率が低くなっています。						
	(内)委託費		千円	0	0	0	583	260	274							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.48 0.00	0.48 0.00	0.48 0.00	0.48 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	4,349	4,387	4,387	4,344	905	905							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	5,881	7,364	5,166	4,957	1,165	1,209							
	単位あたりコスト (-)÷		円													
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0							0
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0							0
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0							0
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	5,881	7,364	5,166	4,957	1,165	1,209								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 552

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				銀行等引受償還手数料等支払(執)	
		住民参加型市場公募償還手数料(執)			172
		その他()			0
	(2)事業実績	平成18年度から起債発行が東京都の許可制から協議制に変更になり、発行及び償還に関する区の裁量が拡大しました。また、区の自立的な判断で新規起債発行をすべて取り止め、財政運営の一層の健全化に努めました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区債発行額 平成 年度29億円、 27億円、 103億円、 8億円、 0円、 0円、 0円 国の減税政策による減収対策として、減税補てん償は6～17年度まで発行しました。 公債費比率 平成 年度9.0%、 7.8%、 11.8%、 7.6%、 6.0%、 5.4%、 7月に確定 16年度は、減税補てん償を借り換えず、全額償還したため高い比率となっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	起債の発行については、「実施計画」及び「スマートすぎなみ計画」の両面から、その時々々の社会経済状況を考慮し、今後も計画的にコントロールしていきます。

事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	左の理由または具体的内容 起債発行は、歳入確保の重要な手法である。健全な財政運営を行うために、起債計画に基づく適正かつ効率的な事務執行を行うことで貢献できます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	事業費は、起債発行に伴う義務的な経費であり、その発行額により影響を受けるため。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	事務の性質上、受益者負担になじみません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	事業費は、起債発行に伴う義務的な経費のため。

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	事業費は、起債額や償還額に応じた既定の手数料であり、義務的経費となります。活動を表す指標として公債費比率や起債残高があります。これらの指標は、政策判断や財政状況により決定される起債額や償還状況により影響され、財政活動総体の結果として表すものとなります。

改善・見直しの方向 (中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年度から起債発行は、東京都の許可制から協議制に変更になったことに伴い、発行及び償還に関する区の裁量が拡大しました。	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も一層の財政健全化に向けて、自立的・計画的な起債事務の執行を推進します。	
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	経済動向や第3期分権改革、税制改革に関する情報収集・分析の充実を図る必要があります。	
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2) 理由	償還に係る手数料等の予算計上を見込んでいます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	予備費充当	款	11	項	1	目	1	事業	1	整理番号	555						
担当部課名	政策経営部財政課	係名		連絡先電話番号	1423	昨年度整理番号	19	枝番号									
上位施策No・施策名	76 財政の健全化と財政基盤の強化	予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等	(1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条									
	一般会計																
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。					活動指標名(式)	(1) (2)									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	予算外の支出に対する予備費の充当 予算超過の支出に対する予備費の充当 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。					成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
						成果指標名(1)											
						算定式・指標の説明等											
						成果指標名(2)											
						算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率				
			実績		計画		実績		計画		22年度						
指標	活動指標(1)																
	活動指標(2)																
	成果指標(1)																
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	117,385	0	299,000	0	300,000	20年度予算執行率%			0.0				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 中国四川省地震義援金1,000千円の予備費充当を行いました。 なお、20年度計画額は、予備費充当後の計画額(予算額)となっています。							
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00					0.01	0.00	0.01	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	91	0	91	0	91								
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	0	117,476	0	299,091	0	300,091								
	単位あたりコスト (-)÷		円														
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					0			
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0					0			
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0					0			
		その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0					0			
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源 -		千円	0	117,476	0	299,091	0	300,091									
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 555

20年度の事業実施状況	(1) 主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		その他 ()			0
		(2) 事業実績			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度200,000千円、 300,000千円、 300,000千円、 300,000千円、 300,000千円、 300,000千円、 300,000千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後同規模程度で推移するものと予測します。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	一般会計の予算外の支出、予算超過に対して充当することとなっているため、貢献度は大きいです。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	予算外の支出、予算超過に対して充当するための予算であり、本事業では直接予算執行は行いません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	性質上、受益者負担になじみません。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方			
評価と課題		予備費充当については、本事業で直接予算を執行するものではなく、予算外の支出、予算超過に対して他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるよう、継続していかなければならない予算と考えています。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	22年度についても、前年度と同規模の予算計上を見込んでいます。	